

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

 (URL <http://www.taihei-chemicals.com/>)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

親会社名 東ソー株式会社(コード番号：4042) 親会社における当社の議決権所有比率：76.03%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,875	6.2	450	62.8	436	64.3
17年3月期	7,417	2.3	276	26.8	265	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	261	85.9	21 29	-	8.3	4.6	5.5
17年3月期	140	19.5	13 72	-	6.3	3.3	3.6

(注) 持分法による投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,296,841株 17年3月期 10,264,591株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,591	3,272	34.1	266 14
17年3月期	9,405	3,033	32.2	246 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,296,778株 17年3月期 12,296,928株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	68	126	231	352
17年3月期	505	3,288	2,559	641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,915	140	85
通期	8,030	300	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページの「経営成績及び財政状態 3.次期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

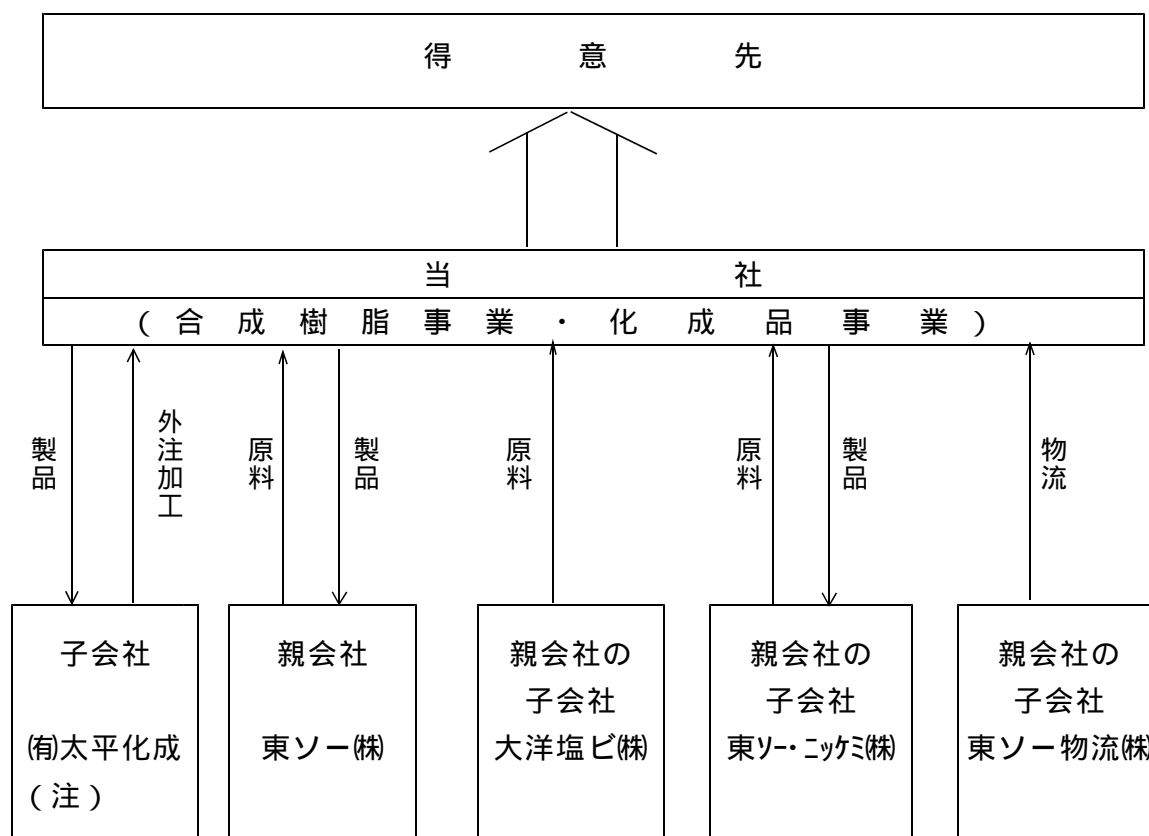
当社グループは、当社（太平化学製品株）、親会社（東ソー株）、子会社（有）太平化成）及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株、東ソー物流株）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー株、大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株より購入し、製品の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場の活性化や適正な株価形成にとって投資単位の引き下げは1つの有効な施策と考えます。当社の最近の実績をみますと、当面は特別の措置は必要ないものと判断しておりますが、状況は常に注視してまいる所存です。

4. 対処すべき課題と主な経営的戦略

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p 化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上をはかる所存です。加えて両事業はさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務遂行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(この内、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等のために、社内取締役・常勤監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査

新日本監査法人及び東邦監査法人の2社と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

c. 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

- ・ 取締役の年間報酬額 48百万円(うち社外取締役4百万円)
- ・ 監査役の年間報酬額 9百万円(うち社外監査役3百万円)

(監査報酬の内容)

- ・ 監査証明に係る報酬額 9百万円

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来 of 枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセスの適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係
その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の76.03%
(間接所有2.05%)を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は、東
ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当
社の社外監査役は2名であり、1名は東ソー株式会社の常務取締役、もう1名
は東ソー株式会社の出身であります。両社からは原材料の一部を購入し、製品
の一部を販売しております。

6. 親会社等に関する事項

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	76.03 (2.05)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の76.03% (間
接所有2.05%)を所有しております。

役員は、親会社の常務取締役1名が当社の非常勤監査役を兼務し、親会社のグルー
プ企業より3名が当社の非常勤取締役を兼務しております。

当社は、製品の製造にあたり親会社、子会社である大洋塩ビ株式会社及び東ソー・
ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しております。また、同じく子会社の東ソ
ー物流株式会社に物流業務の一部を委託しております。その取引価格につきましては、
市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。なお、親会社及びそ
のグループ会社との間での金銭等の貸借関係や保証関係等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大、輸出の持ち直しなどもあって総じて堅調に推移しました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、内外メーカーとの競合の更なる激化、各種原材料・副資材等の相次ぐ値上げによる収益圧迫など厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁などに積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で在庫調整や市場不振による販売量の減少がありましたものの、前述の拡販努力が結実し、当期の売上高は、7,875百万円、対前期比457百万円(同6.2%)の増収となりました。

利益につきましては、販売量の増加及び値上げによる売上高の増加に加え、製造コストや固定費の削減もあって、営業利益は450百万円、対前期比173百万円(同62.8%)の増益、経常利益は436百万円、対前期比170百万円(同64.3%)の増益、当期純利益は261百万円、対前期比120百万円(同85.9%)の増益となりました。

当期の事業別概況は次のとおりです。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、販売量の拡大と価格是正に注力した結果、一部の分野で市場不振による低迷がありましたものの、売上高は4,807百万円、対前期比204百万円(同4.4%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加とコストダウンにより、301百万円、対前期比72百万円の(同31.4%)の増益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は、一部の分野で下期に在庫調整がありましたが、ホットメルト粘接着剤塗工製品事業の拡大により、売上高3,067百万円、対前期比253百万円(同9.0%)の増収となりました。営業利益も主に売上高の増加により、478百万円、対前期比63百万円(同15.4%)の増益となりました。

2. 当期の財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ289百万円減少し、352百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果、得られた資金は68百万円となりました。税金等調整前当期純利益、減価償却費による増加はありましたが、一方、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加並びに法人税等の支払いもありましたため、前期比437百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は126百万円となりました。主に、有形固定資産の取得ですが、昨年度は草加工場の土地・建物買い戻し(3,034百万円)がありましたため、前期比では3,161百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、使用した資金は231百万円となりました。主に、配当金の支払及び長期借入金の返済に伴うものです。昨年度は草加工場の土地・建物買い戻しのための資金調達がありましたため、2,559百万円の収入でした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	21.2	32.2	34.1
時価ベースの株主資本比率（％）	7.7	17.0	16.0
債務償還年数（年）	44.0	7.4	52.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	9.3	1.2

（注） 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価気配値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体的には国内需要を中心に引き続き堅調に推移するものと見られております。しかし、一方で、原油を始めとする原材料価格の騰勢継続、定率減税の縮小並びに公的負担の増加、消費者物価や金利の上昇、米国及びアジア経済の減速懸念など枚挙にいとまがない程景気の下振れ要因も存在し、非常に先行きが不透明な状況にあります。

こうした厳しい経営環境の下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大・生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業は拡販努力に加え、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に取り組んでまいり所存です。

次期の業績につきましては、売上高 8,030 百万円、経常利益 300 百万円、当期純利益 180 百万円を予想しております。

4. 事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰など発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

4. 比較連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ()
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	7,417	100.0	7,875	100.0	457
売 上 原 価	6,290	84.8	6,561	83.3	271
売 上 総 利 益	1,127	15.2	1,313	16.7	186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	850	11.5	863	11.0	12
営 業 利 益	276	3.7	450	5.7	173
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	4		4		0
そ の 他 の 収 益	86		74		12
計	91	1.2	79	1.0	12
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	54		58		3
そ の 他 の 費 用	48		34		13
計	102	1.3	92	1.2	9
経 常 利 益	265	3.6	436	5.5	170
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	13		16		3
計	13	0.2	16	0.2	3
特 別 損 失					
固定資産除却損	1		3		2
投資有価証券評価損	1		-		1
計	3	0.1	3	0.0	0
税金等調整前当期純利益	276	3.7	449	5.7	173
法人税、住民税及び事業税	167	2.2	167	2.1	0
法人税等調整額	32	0.4	20	0.3	52
当 期 純 利 益	140	1.9	261	3.3	120

(2)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,680	49.8	4,923	51.3	243
現金及び預金	641		352		289
受取手形及び売掛金	2,668		3,076		407
有価証券	27		27		0
たな卸資産	1,212		1,315		102
繰延税金資産	80		62		18
その他	66		91		24
貸倒引当金	17		1		16
固定資産	4,725	50.2	4,667	48.7	58
1.有形固定資産	4,189	44.5	4,049	42.2	139
建物及び構築物	583		540		42
機械装置及び運搬具	816		697		118
土地	2,760		2,760		0
建設仮勘定	2		26		24
その他	26		23		2
2.無形固定資産	2	0.0	45	0.5	43
ソフトウェア	-		43		43
その他	2		2		-
3.投資その他の資産	533	5.7	572	6.0	38
投資有価証券	304		368		63
繰延税金資産	193		164		28
その他	45		49		4
貸倒引当金	10		10		-
資産合計	9,405	100.0	9,591	100.0	185

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,648	49.5	4,866	50.8	218
支払手形及び買掛金	1,589		1,730		141
短期借入金	2,280		2,380		100
1年以内に返済予定の 長期借入金	270		270		-
未払金	106		177		70
未払法人税等	107		92		15
未払消費税等	15		31		15
未払費用	127		37		90
賞与引当金	116		115		0
設備支払手形	18		12		5
その他	14		18		3
固定負債	1,724	18.3	1,451	15.1	272
長期借入金	1,177		906		270
退職給付引当金	508		499		8
役員退職慰労引当金	32		32		0
その他	6		13		6
負債合計	6,372	67.8	6,318	65.9	53
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,222	13.0	1,222	12.7	-
資本剰余金	958	10.2	958	10.0	-
利益剰余金	807	8.6	1,007	10.5	200
その他有価証券評価差額金	45	0.4	84	0.9	39
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	3,033	32.2	3,272	34.1	239
負債,少数株主持分及び資本合計	9,405	100.0	9,591	100.0	185

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		206	958
資本剰余金増加高		752	-
増資による新株の発行		752	-
資本剰余金期末残高		958	958
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		701	807
利益剰余金増加高		140	261
当期純利益		140	261
利益剰余金減少高		34	61
配当金		34	61
利益剰余金期末残高		807	1,007

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276	449
減価償却費	217	214
退職給付引当金の増加額(減少額)	29	8
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	3	0
賞与引当金の減少額	4	0
貸倒引当金の減少額	13	16
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	54	58
有形固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	1	-
売上債権の減少額(増加額)	100	407
たな卸資産増加額	85	102
仕入債務の増加額	57	141
未払消費税等の増加額	2	15
その他	12	37
小計	647	303
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	51	57
法人税等の支払額	95	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	3,284	65
有形固定資産の除却による支出	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	53
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	1	1
その他	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	200	100
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	112	270
株式の発行による収入	1,505	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	33	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	231
現金及び現金同等物の減少額	223	289
現金及び現金同等物の期首残高	864	641
現金及び現金同等物の期末残高	641	352

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 有限会社太平化成
- (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- (ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ)ヘッジ対象

借入金利息

(ニ)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
運送費	227 百万円	239 百万円
給料手当	213 百万円	221 百万円
賞与引当金繰入額	57 百万円	31 百万円
退職給付引当金繰入額	13 百万円	12 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	8 百万円
研究開発費	6 百万円	34 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
51 百万円	67 百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円
除却費用	- 百万円	0 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
計	1 百万円	3 百万円

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,500 百万円	4,657 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保資産		
有形固定資産	276 百万円	253 百万円
(ロ) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	448 百万円	336 百万円
3. 発行済株式総数(普通株式)	12,300 千株	12,300 千株
4. 自己株式の数(普通株式)	3,072 株	3,222 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	641 百万円	352 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	641 百万円	352 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603	2,814	7,417	-	7,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	-	301	301	-
計	4,905	2,814	7,719	301	7,417
営業費用	4,675	2,399	7,074	66	7,141
営業利益	229	414	644	368	276
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,568	1,482	8,050	1,354	9,405
減価償却費	162	48	211	0	211
資本的支出	3,084	42	3,127	-	3,127

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（377百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,365百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807	3,067	7,875	-	7,875
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	-	310	310	-
計	5,117	3,067	8,185	310	7,875
営業費用	4,815	2,589	7,404	20	7,425
営業利益	301	478	780	330	450
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,680	1,737	8,417	1,173	9,591
減価償却費	156	37	194	14	208
資本的支出	42	18	61	53	115

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（344百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,183百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）においての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

7. 有 価 証 券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	213	289	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	1	0
合 計		215	290	75

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券		
非 上 場 社 債		1
割 引 金 融 債		26
小 計		27
2. その他有価証券		
非 上 場 株 式		3
小 計		3
合 計		31

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
社 債	-	1	-	-
そ の 他	27	9	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	27	10	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券1百万円の減損処理を行っております。
 2. 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	215	356	141
合 計		215	356	141

3.時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1.満期保有目的の債券		
割 引 金 融 債		26
小 計		26
2.その他有価証券		
非 上 場 株 式		2
小 計		2
合 計		29

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債 券				
そ の 他	27	8	-	-
2.そ の 他	-	-	-	-
合 計	27	8	-	-

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

8.デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	508 百万円	499 百万円
退職給付引当金	508 百万円	499 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	63 百万円	62 百万円

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社グループは、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の中の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
未払事業税	9百万円	7百万円
賞与引当金	45百万円	45百万円
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払法定福利費	5百万円	6百万円
未払不動産取得税	17百万円	-百万円
退職給付引当金	201百万円	201百万円
役員退職慰労引当金	12百万円	12百万円
会員権評価損	14百万円	14百万円
その他の	9百万円	11百万円
繰延税金資産小計	320百万円	303百万円
評価性引当額	14百万円	18百万円
繰延税金資産合計	305百万円	285百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30百万円	57百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	31百万円	58百万円
 繰延税金資産の純額	 274百万円	 226百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

法定実効税率	40.40 %
(調整)	
交際費	1.06 %
住民税均等割額	1.85 %
評価性引当額	5.34 %
その他	0.35 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.00 %

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,427	63.6	4,545	62.2	118	2.7
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,532	36.4	2,760	37.8	227	9.0
合 計	6,960	100.0	7,306	100.0	346	5.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

主として見込み生産です。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,603	62.1	4,807	61.0	204	4.4
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,814	37.9	3,067	39.0	253	9.0
合 計	7,417	100.0	7,875	100.0	457	6.2

12. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	ソーダ・石 油化学製品 等の製造、 販売	直接 72.96 間接 1.37	兼任 1人	原材料の購 入及び 工場用地 事務所の 賃借	製品の販売	0	-	-
								原材料の 仕入	1	買掛金	0
								その他	160	未払金	8
								土地・建物 の買戻し	3,034	-	-
								新株の発行 (注)	1,505	-	-

（注）当社が行った第三者割当増資を東ソー(株)が引き受けております。
なお、発行価額は284円であり、5,300千株引き受けております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 港区	200	卸売業	直接 1.17	-	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	170	受取手形及 び売掛金	66
								原材料の仕 入	64	支払手形及 び買掛金	24
								その他	2	-	-
親会社の子会社	東ソー物 流(株)	山口県 周南市	1,200	運送業	直接 0.20	-	当社製品の 物流	運送補償代	0	-	-
								製品の輸送	101	未払費用	42
親会社の子会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の購 入	原材料の仕 入	604	買掛金	323
								原料値引き	30	未収入金	23

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	ソーダ・石 油化学製品 等の製造、 販売	直接 73.98 間接 2.05	兼任 1人	原材料の購 入	原材料の 仕入	2	買掛金	0

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 港区	200	卸売業	直接 1.18	兼任 1人	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	173	受取手形 及び売掛 金	69
								原材料の仕 入	51	支払手形 及び買掛 金	20
親会社の 子会社	東ソー物 流(株)	山口県 周南市	1,200	運送業	直接 0.21	-	当社製品の 物流	製品の運送	106	未払金	45
親会社の 子会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の購 入	原材料の仕 入	630	買掛金	299

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

平成18年3月期 13. 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.taihei-chemicals.com/>)

代表者 代表取締役社長

瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長

龍造寺 秀 樹

TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,848	6.1	435	61.1	435	62.0
17年3月期	7,395	2.3	270	20.7	268	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	260	81.1	21 21	-	8.3	4.6	5.5
17年3月期	143	15.9	14 03	-	6.5	3.4	3.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 12,296,841株 17年3月期 10,264,591株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6 00	0 00	6 00	73	28.3	2.3
17年3月期	5 00	0 00	5 00	61	35.6	2.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,551	3,260	34.1	265 12
17年3月期	9,366	3,021	32.3	245 72

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 12,296,778 株 17年3月期 12,296,928 株

期末自己株式数 18年3月期 3,222 株 17年3月期 3,072 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	3,900	140	85	0 00	-	-
通 期	8,000	300	180	-	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 64 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 ()
	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	7,395	100.0	7,848	100.0	452
売 上 原 価	6,275	84.9	6,574	83.8	298
売 上 総 利 益	1,120	15.1	1,273	16.2	153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	849	11.4	837	10.6	11
営 業 利 益	270	3.7	435	5.6	165
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	4		4		0
試 作 品 売 却 益	51		57		5
そ の 他 の 収 益	44		29		14
計	100	1.3	92	1.1	7
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	54		58		3
た な 卸 差 損	37		12		25
た な 卸 振 替 差 損	10		20		10
そ の 他 の 費 用	0		1		1
計	102	1.4	92	1.2	9
経 常 利 益	268	3.6	435	5.5	166
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		16		2
計	13	0.2	16	0.2	2
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	1		3		2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		-		1
計	3	0.0	3	0.0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	279	3.8	448	5.7	169
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	165	2.3	167	2.1	1
法 人 税 等 調 整 額	30	0.4	20	0.3	50
当 期 純 利 益	143	1.9	260	3.3	116
前 期 繰 越 利 益	616		699		82
当 期 未 処 分 利 益	760		960		199

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,631	49.4	4,874	51.0	242
現金及び預金	602		307		294
受取手形	1,410		1,571		161
売掛金	1,256		1,504		247
有価証券	27		27		0
商品及び製品	755		800		45
原材料	188		169		18
仕掛品	185		262		76
貯蔵品	82		82		0
前払費用	13		15		1
繰延税金資産	74		55		18
未収入金	51		72		21
その他の流動資産	2		6		3
貸倒引当金	17		1		16
固定資産	4,735	50.6	4,677	49.0	58
1.有形固定資産	4,189	44.8	4,049	42.4	139
建物	538		498		39
構築物	45		42		3
機械及び装置	809		691		118
車両及び運搬具	7		6		0
工具器具及び備品	26		23		2
土地	2,760		2,760		-
建設仮勘定	2		26		24
2.無形固定資産	2	0.0	45	0.5	43
ソフトウェア	-		43		43
その他の無形固定資産	2		2		-
3.投資その他の資産	543	5.8	582	6.1	38
投資有価証券	304		368		63
繰延税金資産	193		164		28
その他の投資	55		59		4
貸倒引当金	10		10		-
資産合計	9,366	100.0	9,551	100.0	184

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,621	49.3	4,839	50.7	218
支払手形	559		618		58
買掛金	1,029		1,112		83
短期借入金	2,280		2,380		100
1年以内に返済予定の 長期借入金	270		270		0
未払金	104		170		65
未払法人税等	107		91		15
未払消費税等	12		28		15
未払費用	120		34		86
賞与引当金	103		103		0
設備支払手形	18		12		5
その他の流動負債	13		16		3
固定負債	1,724	18.4	1,451	15.2	272
長期借入金	1,177		906		270
退職給付引当金	508		499		8
役員退職慰労引当金	32		32		0
その他の固定負債	6		13		6
負債合計	6,345	67.7	6,291	65.9	53
(資本の部)					
資本金	1,222	13.1	1,222	12.8	-
資本剰余金	958	10.2	958	10.0	-
資本準備金	958		958		-
利益剰余金	795	8.5	994	10.4	199
利益準備金	33		33		-
任意積立金	1		1		-
当期末処分利益	760		960		199
その他有価証券評価差額金	45	0.5	84	0.9	39
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	3,021	32.3	3,260	34.1	238
負債及び資本合計	9,366	100.0	9,551	100.0	184

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		760		960
利益処分額 配 当 金	61 (1株につき5円)	61	73 (1株につき6円)	73
次期繰越利益		699		886

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 ~ 41年

機械及び装置 4 ~ 10年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運 送 費	227 百万円	239 百万円
給 料 手 当	213 百万円	221 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29 百万円	31 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13 百万円	12 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8 百万円	8 百万円
研 究 開 発 費	6 百万円	34 百万円
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	51 百万円	67 百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
建 物	- 百万円	0 百万円
構 築 物	0 百万円	0 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円	1 百万円
除 却 費 用	- 百万円	0 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,500 百万円	4,657 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保資産		
有形固定資産	276 百万円	253 百万円
(ロ) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	448 百万円	336 百万円
3. 自己株式の数及び種類		
自 己 株 式 の 数 (普通株式)	3,072 株	3,222 株
4. 株式の状況		
授 権 株 式 数	16,000,000 株	16,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数 (普通株式)	12,300,000 株	12,300,000 株
5. 保証債務	- 百万円	- 百万円
6. 配当制限		

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、84百万円であります。

(リース取引関係)

リース取引につきましては、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
未払事業税	9百万円	7百万円
賞与引当金	41百万円	41百万円
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払法定福利費	5百万円	5百万円
未払不動産取得税	17百万円	-百万円
退職給付引当金	201百万円	201百万円
役員退職慰労引当金	12百万円	12百万円
会員権評価損	14百万円	14百万円
その他	7百万円	8百万円
繰延税金資産小計	313百万円	297百万円
評価性引当額	14百万円	18百万円
繰延税金資産合計	299百万円	278百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30百万円	57百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	31百万円	58百万円
繰延税金資産の純額	267百万円	220百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前 期	
法定実効税率	40.40 %
(調整)	
交 際 費	1.05 %
住民税均等割額	1.45 %
評価性引当額	5.28 %
そ の 他	0.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46 %

当 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

14. 役員 の 異 動

(平成18年5月11日 取締役会内定)

1. 取締役・監査役の異動(平成18年6月29日 定時株主総会同日付)

(イ) 新任監査役(社外)候補

いざき かずお
井崎 一夫 (ロンシール工業株式会社 常務取締役)

まつもと こういち
松本 公一 (東ソー株式会社 財務部)

(ロ) 補欠監査役(社外)候補

よねざわ さとる
米澤 啓 (東ソー株式会社 経営管理室)

(ハ) 退任監査役

ありま ゆうぞう
有馬 雄造 (社外監査役)

さくらだ よしのり
櫻田 吉則 (社外監査役)

(ニ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

常務取締役 はやし しげひこ
林 茂彦 (取締役草加工場長)

以 上